

平成15年12月期 中間決算短信(連結)

平成15年 8月 6日

上場会社名 コカ・コーラウエストジャパン株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 2579

本社所在都道府県 福 岡 県

(URL http://www.ccwj.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役、社長兼CEO

氏名 末吉 紀雄

問合せ先責任者 役職名 財務部長

氏名 田口 忠憲

TEL (092) 641-8581

中間決算取締役会開催日 平成15年 8月 6日

親会社名 (コード番号:) 親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 6月中間期の連結業績 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 6月中間期	113,117	3.5	7,658	15.8	7,847	16.0
14年 6月中間期	117,211	18.3	6,614	11.5	6,764	8.8
14年12月期	247,737		16,704		17,005	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 6月中間期	4,152	32.0	50.93	50.78
14年 6月中間期	3,145		38.09	37.75
14年12月期	7,086		85.49	84.69

- (注) 1. 持分法投資損益 15年 6月中間期 31百万円 14年 6月中間期 3百万円
14年12月期 2百万円
2. 期中平均株式数(連結) 15年 6月中間期 81,527,706株 14年 6月中間期 82,560,975株
14年12月期 82,416,061株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
15年 6月中間期	197,688		161,516		81.7	2,040.47
14年 6月中間期	206,119		164,548		79.8	1,985.21
14年12月期	204,070		164,658		80.7	2,009.39

- (注) 期末発行済株式数(連結) 15年 6月中間期 79,156,278株 14年 6月中間期 82,887,117株
14年12月期 81,923,821株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 6月中間期	7,694	8,591	9,754	24,754
14年 6月中間期	8,112	13,022	1,450	31,341
14年12月期	20,885	17,615	5,566	35,406

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 1社

2. 15年12月期の連結業績予想 (平成15年 1月 1日 ~ 平成15年12月31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	249,000	20,000	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 132円65銭

上記記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しております。
業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって業績予想とは大きく異なる可能性があります。

主要な連結経営指標等の推移

期 別 項 目	平成13年12月期中間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	平成14年12月期中間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	平成15年12月期中間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	平成13年12月期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	平成14年12月期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
売上高 (百万円)	99,047	117,211	113,117	226,111	247,737
売上高伸長率 (%)	-	18.3	3.5	8.8	9.6
営業利益 (百万円)	7,475	6,614	7,658	16,634	16,704
売上高営業利益率 (%)	7.5	5.6	6.8	7.4	6.7
経常利益 (百万円)	7,413	6,764	7,847	16,021	17,005
売上高経常利益率 (%)	7.5	5.8	6.9	7.1	6.9
税金等調整前中間 (当期)純利益 (百万円)	544	5,610	7,257	2,138	12,418
売上高税金等調整前中間 (当期)純利益率 (%)	0.5	4.8	6.4	0.9	5.0
中間(当期)純利益 (百万円)	96	3,145	4,152	1,420	7,086
売上高中間(当期) 純利益率 (%)	0.1	2.7	3.7	0.6	2.9
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.20	38.09	50.93	17.62	85.49
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	37.75	50.78	17.57	84.69
株主資本中間 (当期)純利益率 (%)	0.1	2.0	2.5	0.9	4.4
総資本経常利益率 (%)	3.9	3.3	3.9	8.3	8.4
総資産 (百万円)	203,379	206,119	197,688	202,713	204,070
株主資本 (百万円)	157,178	164,548	161,516	157,129	164,658
株主資本比率 (%)	77.3	79.8	81.7	77.5	80.7
1株当たり株主資本 (円)	1,950.65	1,985.21	2,040.47	1,950.07	2,009.39
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,581	8,112	7,694	24,763	20,885
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	13,342	13,022	8,591	15,007	17,615
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,448	1,450	9,754	3,126	5,566
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	27,863	31,341	24,754	37,702	35,406

企業集団の状況

当社グループは、当社(コカ・コーラウエストジャパン株式会社)、子会社11社、関連会社1社により構成されており、飲料・食品の製造・販売を主たる業務としております。

また、株式会社リコーはその他の関係会社であり、日本コカ・コーラ株式会社は関連当事者であります。なお、日本コカ・コーラ株式会社は当社へ原液の供給等を行っております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであり、事業区分は事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 飲料・食品の製造・販売事業

飲料・食品の販売

当社、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社が行っております。

飲料の製造

三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、大山ビバレッジ株式会社が行っております。

食品の加工

株式会社ニチベイが行っております。

酒類の製造・販売

鷹正宗株式会社が行っております。

給食事業

西日本ビバレッジ株式会社が行っております。

なお、西日本ビバレッジ株式会社は、平成15年8月1日をもって、給食事業を譲渡いたしました。

(2) その他の事業

貨物自動車運送業

ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社が行っております。

自動販売機関連事業

西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社が行っております。

保険代理業、リース業、不動産関連事業

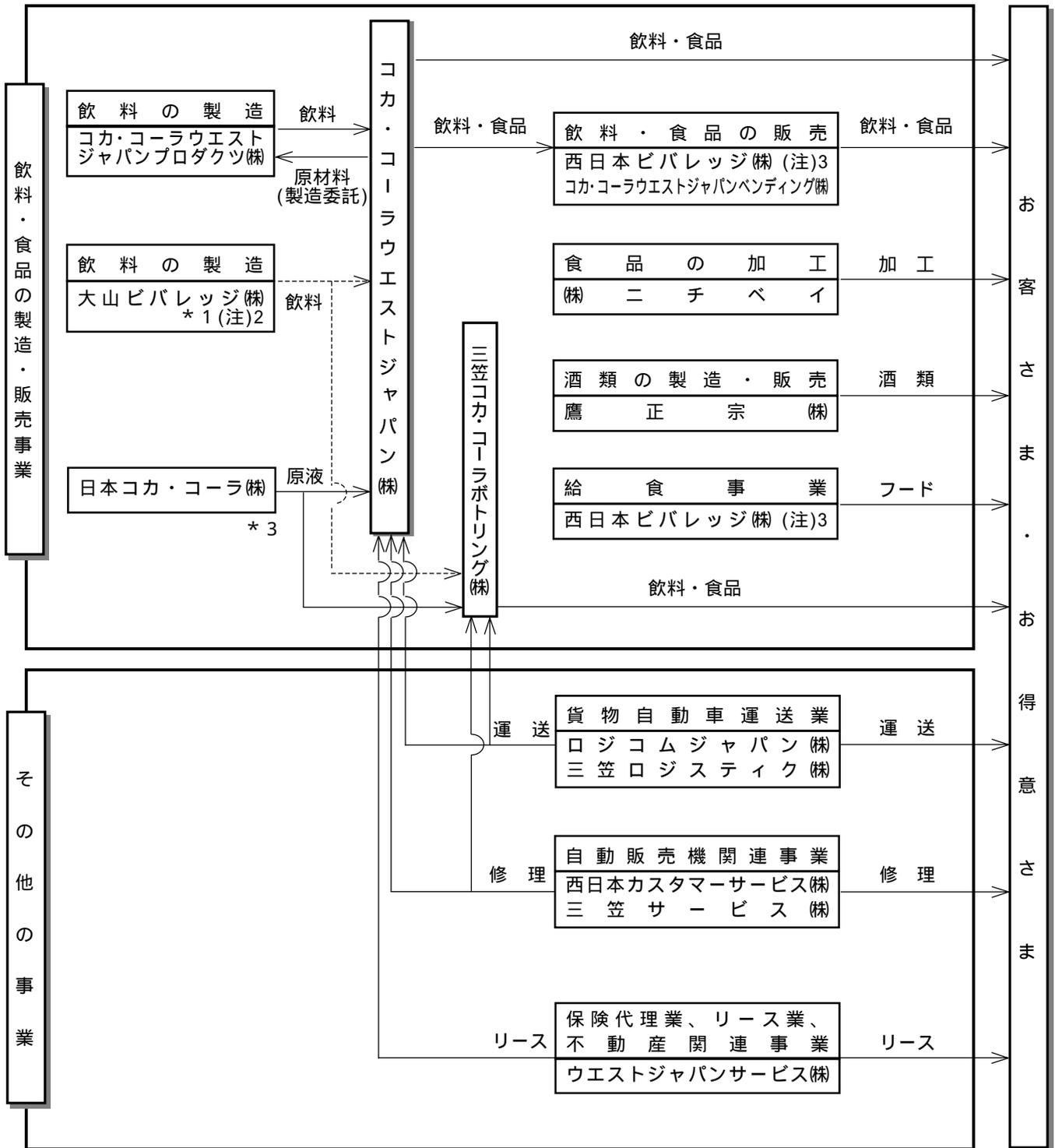
ウエストジャパンサービス株式会社が行っております。

(注)平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を売却したことにより、同社は関連会社ではなくなりました。

なお、株式会社リコーは複写機器・情報機器・光学機器等の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

* 1 持分法適用関連会社

* 2 その他の関係会社

* 3 関連当事者

2. 大山ビバレッジ株式会社と当社および三笠コカ・コーラボトリング株式会社は、直接取引を行っておりません。

3. 西日本ビバレッジ株式会社は、事業の内訳区分をまたがっているため、重複して記載しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社は、「Our Total Happiness」と定めた経営理念のもとに、「コカ・コーラビジネス」に経営資源を集中し、より一層の「お客さまのご満足」を追求すると同時に、企業市民としての役割である「社会への貢献」を積極的に果し、企業経営の使命である「企業価値の創造」に取り組んでおります。

なお、経営理念「Our Total Happiness」の内容は次のとおりであります。

Our Total Happiness

わたしたちは、

- ・コカ・コーラビジネスに徹します。
- ・企業価値の増大に努めます。
- ・お客さまのご満足を追求します。
- ・やりがいを大切にします。
- ・社会に貢献します。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業体質の強化をはかりながら、安定した配当を継続することが重要であると考え、株主のみなさまへの利益還元を継続して実施する所存であります。

内部留保資金につきましては、主に中・長期的視野に立った効果的な設備投資等に備える所存であります。

3. 目標とする経営指標

当社連結ベースでの目標とする当連結会計年度の経営指標は、売上高営業利益率を7.9%、売上高経常利益率を8.0%、株主資本当期純利益率(ROE)を6.3%にそれぞれ設定しております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、いかに厳しい状況においても成長・発展していくため、今後3ヵ年における中期経営計画を策定し、その経営基本方針を「皆革」と定めております。

この中期経営計画に基づき、コカ・コーラビジネスの一層の強化をはかるため、当社とコカ・コーラビジネスを営むグループ各社が役割・機能を徹底追求し、グループ一体となった強力な事業運営を行います。

これを実現するために次の4つを基本政策としております。

新たなビジネスシステムの構築

お客さまの買い方、お得意さまの売り方に応じた営業体制への転換とチャネル戦略の徹底により、マーケットの開拓・育成強化と収益力の強化に取り組めます。

グループ経営の強化

グループ内事業の最適配置および間接業務の集約を進め、より一層の経営効率の向上を目指します。

人材マネジメント改革

グループ内での事業の最適配置に合わせ、適性配置による機能強化や役割・機能に応じた新しい人事・福利厚生制度を導入し、社員のパワーを引き出す仕組みづくりとさらなる競争力の向上に取り組めます。

社会との共生

環境負荷低減活動の推進および地域社会貢献活動の強化を通じて企業市民としての責務に積極的に応えてまいります。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・透明性を向上させ、「株主価値」の増大に努めることとあります。

具体的には、意思決定および経営監督機能と業務執行機能を分離すべく、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制の導入を行い、また、平成13年度には、取締役および監査役候補者選任の透明性および公正さを高め、かつ、取締役報酬の適正さを確保するため、取締役会の諮問機関として人事・報酬委員会を設置いたしました。なお、この委員長は社外取締役の中から選任されることとしております。

社外取締役および社外監査役の選任状況につきましては、現在、取締役9名中6名が社外取締役、監査役4名中3名が社外監査役であります。

また、取締役および監査役は、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも参加し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制となっております。

弁護士および会計監査人につきましては、業務執行上、疑義が生じた場合に、適宜、助言を仰いでおります。

なお、コンプライアンス面では、「企業活動を行うにあたって、すべての法律・ルールおよびその精神はもとより、社会的規範・正しい商慣習に従い行動する」という企業姿勢を示した当社グループの役員および社員の行動規範を策定するとともに、担当役員および専任スタッフの配置を行い、企業倫理体制の強化に努めております。

今後につきましても、引き続きコーポレート・ガバナンスの充実をはかるべく取り組んでまいります。

6. 会社の対処すべき課題

今後につきましては、引き続き厳しい経済環境となる見通しの中で、清涼飲料業界における競争は継続して激化するものと考えられます。

このような厳しい経営環境の中で、当社は、市場の変化に対応し、競争に勝ち抜くために、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく、今後3ヵ年の中期経営計画「皆革」を定め、今年度の位置付けを「足場を固める年」とし、中期経営計画の基本政策を中心とした様々な「皆革」活動をグループ一丸となって継続して取り組んでまいります。



【中期経営基本方針】 2003年 ~ 2005年

かい

皆

かく

革

- ・お客さま、お得意さまに必要とされるCCWJグループへの『皆革』
- ・飲料ビジネスをリードするCCWJグループへの『皆革』
- ・役割・機能を徹底追求するCCWJグループへの『皆革』
- ・社員と組織の活力を引き出すCCWJグループへの『皆革』
- ・社会と共生するCCWJグループへの『皆革』

『皆革』とは、

- ・全グループの役員・社員全員(皆)が自らを変える(革)
- ・全グループの役員・社員全員(皆)で会社・グループをつくり変える(革)

また、これら中期経営計画に基づく「皆革」活動に加え、さらなる経営の効率化のために、日本コカ・コーラ株式会社や全国コカ・コーラボトラーとのより一層の協働活動にも取り組んでまいります。

これらの活動により、今年度の「足場を固める」を早期に実現し、来年度以降のさらなる成長・発展のための経営基盤の確立に全力をつくしてまいります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が改善し設備投資が緩やかに持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しく、個人消費および輸出が伸び悩んだことから、景気はおおむね横ばいで推移いたしました。また、先行きにつきましては、構造改革の進展による影響およびアメリカ経済やアジア経済の動向などを巡る不透明感により、引き続き厳しい経済環境となる見通しであります。

このような状況において、当社は、グループとしての競争力の強化とさらなる成長を実現すべく策定した今後3ヵ年における中期経営計画「皆革」の達成に向けて、今年度を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動をグループ一丸となって実行いたしました。

具体的な実施内容は、中期経営計画の基本政策別に次のとおりであります。

「新たなビジネスシステムの構築」

お客さま、お得意さまを中心としたマーケティング活動をグループ一体となって展開すべく、グループ全体を機能および事業単位でビジネスユニットに再編し、チャンネル戦略が徹底できる営業体制を構築いたしました。各ビジネスユニットは、それぞれのマーケットに応じた、新商品の導入、販売機器の展開および新規取引先の開拓などの市場開発活動とともに、ローコストオペレーションの徹底やお客さまのニーズに合わせたパッケージ構成への移行などの収益力の強化に取り組んでおります。

また、コカ・コーラビジネスの基本である「いつでも」「どこでも」「誰にでも」高品質で安心してお飲みいただける商品を提供することをさらに徹底するために、経営品質向上部会を立ち上げ、「営業の売り方皆革」、「SCMの革新」、「品質保証体制の強化」への取り組みを開始いたしました。

「グループ経営の強化」

各組織が的確な業績管理を行うことによりグループ全体として目標を達成するために、業績管理指標の導入や予算制度の見直しなど、グループ経営管理制度の構築に着手いたしました。

また、当社の製造子会社であるコカ・コーラウエストジャパンプログラックス株式会社の物流関係業務を当社が輸送業務を委託しているロジコムジャパン株式会社へ移管し、オフィスコーヒーサービス事業を当社からベンディング事業を担当する当社の子会社である西日本ビバレッジ株式会社に移管するなどグループ内業務の最適配置を実施いたしました。

さらに、業務品質の向上およびコスト削減を目的としたグループ内の間接業務の集中化の準備を開始いたしました。

「人材マネジメント改革」

まず、個人の適性と職務を一致させることにより、社員のやりがい、働きがいを高めるとともにグループ全体での競争力の向上をはかるために、グループ各社の役割・機能に応じた人材の配置を実施いたしました。

また、グループ各社が、それぞれの業界水準をベンチマークとして給与、賞与および退職給付制度等の見直しを行い、新人事・福利厚生制度を今年4月より導入いたしました。

「社会との共生」

企業倫理体制のさらなる強化策として、企業倫理担当の役員と専任スタッフを配置し、コカ・コーラビジネスに携わるグループ各社において、「わたしたち（CCW）」の行動規範に関する啓蒙活動を実施いたしました。

環境への取り組みといたしましては、空容器の回収から分別までをグループ内で実施する体制を構築するために、今年10月竣工を目指し、「北九州さわやかリサイクルセンター」を建設中であります。また、全事業所での環境管理の国際規格 ISO14001 の認証取得についての準備も継続しております。

地域社会貢献活動といたしましては、青少年の健全な育成を目的とする「市村自然塾 九州」の3月開塾などの文化・教育活動とともに、社会福祉活動やスポーツ活動への支援を継続して実施いたしました。

これらの中期経営計画の基本政策に加え、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー各社との協働体制を強化し、さらなる価値を創造するための活動を行いました。

今年4月に日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラボトラー5社と共同でボトラーテリトリーを超えた全国規模のサプライチェーンマネジメント確立の準備を行うコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社を設立いたしました。また、平成14年5月に西日本のコカ・コーラボトラーとの共同出資により設立した大山ビバレッジ株式会社(ミネラルウォーターの製造会社)は、今年6月より本格操業を開始いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,131億1千7百万円(前年同期比3.5%減)、営業利益は76億5千8百万円(前年同期比15.8%増)、経常利益は78億4千7百万円(前年同期比16.0%増)ならびに中間純利益は41億5千2百万円(前年同期比32.0%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

飲料・食品の製造・販売事業

清涼飲料業界におきましては、市場成長の重要なカギである新商品の大半が不調に終わるとともに、市場を牽引してきた無糖茶の伸びがマイナスに転じるなど、飲料消費は停滞したままであり、市場成長はマイナスとなる見込みであります。このような厳しい環境のもと、各社とも生き残りを賭けた厳しい競争を継続しております。

このような状況の中、当社グループの主たる事業である飲料・食品の製造・販売事業におきましては、前述のとおり、中期経営計画「皆革」の達成に向けて、今年度を今後の成長に向けた「足場を固める年」と位置付け、中期経営計画の基本政策を中心とした種々の活動に取り組んだ結果、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は1,112億3千4百万円(前年同期比3.1%減)、営業利益は93億8千2百万円(前年同期比6.0%増)となりました。

その他の事業

その他の事業は、貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業および不動産関連事業で構成されております。その他の事業におきましては、質の高いサービスを提供する活動に努めましたが、当中間連結会計期間のセグメント間消去前売上高は88億2百万円(前年同期比13.8%減)、営業利益は1億7千万円(前年同期比77.2%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

なお、通期の業績につきましては、売上高2,490億円(前期比0.5%増)、営業利益197億円(前期比17.9%増)、経常利益200億円(前期比17.6%増)ならびに当期純利益105億円(前期比48.2%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況等につきましては、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは76億9千4百万円のプラス(前年同期比5.1%減)となりました。

当中間連結会計期間は、前連結会計年度に特別損失として計上した移籍一時金の支払額が42億7千万円あったものの、前連結会計年度の未払法人税等の計上額が移籍一時金の計上などもあり少額であったため、法人税等の支払額が減少いたしました。その結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ4億1千7百万円の減少にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは85億9千1百万円のマイナス(前年同期比34.0%減)となりました。

当中間連結会計期間は、資金運用の一環として債券等の投資有価証券の取得を行ったことによる支出があったものの、新規工場設備などの大型投資案件がなかったため固定資産の取得による支出が減少したことならびに旧広島工場跡地等の固定資産の売却による収入が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ44億3千万円支出が減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは97億5千4百万円のマイナス(前年同期比572.3%増)となりました。

当中間連結会計期間は、資本政策の一環として自己株式の取得を行ったことに加え、転換社債を償還したことにより、財務活動によるキャッシュ・フローは前中間連結会計期間に比べ83億3百万円支出が増加いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106億5千1百万円減少(前年同期比67.4%減)し、247億5千4百万円(前年同期比21.0%減)となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	平成13年12月期中間 (自平成13年1月1日 至平成13年6月30日)	平成14年12月期中間 (自平成14年1月1日 至平成14年6月30日)	平成15年12月期中間 (自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	平成13年12月期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)	平成14年12月期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
株主資本比率(%)	77.3	79.8	81.7	77.5	80.7
時価ベースの株主資本比率(%)	101.8	90.1	79.6	93.6	71.3
債務償還年数(年)	0.2	0.2	0.0	0.2	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	617.3	228.4	503.2	571.1	353.9

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・株主資本比率：株主資本 / 総資産

・時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値 × 中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

・債務償還年数(中間期)：有利子負債 / (営業キャッシュ・フロー × 2)

・債務償還年数(通期)：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上している借入金その他、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成15年12月期中間		平成14年12月期中間		増 減 額 (A) - (B)	平成14年12月期	
			(平成15年6月30日)(A)		(平成14年6月30日)(B)			(平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(資 産 の 部)		%		%					
流 動 資 産									
1. 現金及び預金	14,851		16,193		1,341	19,182			
2. 受取手形及び売掛金 1	12,363		14,016		1,653	11,664			
3. 有 価 証 券	10,215		15,770		5,555	16,484			
4. た な 卸 資 産	12,076		14,011		1,934	12,361			
5. そ の 他	10,627		10,075		551	10,566			
貸倒引当金	122		129		7	117			
流 動 資 産 合 計	60,012	30.4	69,938	33.9	9,926	70,142	34.4		
固 定 資 産									
1. 有形固定資産 2									
(1) 建物及び構築物 3	19,253		20,176		923	20,187			
(2) 機械装置及び運搬具 3	15,486		14,888		598	15,774			
(3) 販 売 機 器	20,212		20,448		236	17,487			
(4) 土 地 3	34,460		37,312		2,852	34,637			
(5) そ の 他	1,151		2,662		1,510	1,280			
有形固定資産合計	90,563	45.8	95,487	46.3	4,923	89,367	43.8		
2. 無形固定資産									
(1) 連結調整勘定	203		423		220	250			
(2) そ の 他	3,293		3,878		585	3,566			
無形固定資産合計	3,496	1.8	4,301	2.1	805	3,817	1.9		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	32,809		29,393		3,415	31,940			
(2) そ の 他	11,059		7,110		3,949	8,913			
貸倒引当金	253		113		140	110			
投資その他の資産合計	43,615	22.0	36,390	17.7	7,224	40,743	19.9		
固 定 資 産 合 計	137,675	69.6	136,180	66.1	1,495	133,928	65.6		
資 産 合 計	197,688	100.0	206,119	100.0	8,430	204,070	100.0		

(百万円未満切捨)

科 目	期 別		平成15年12月期中間		平成14年12月期中間		増 減 額 (A) - (B)	平成14年12月期	
			(平成15年6月30日)(A)		(平成14年6月30日)(B)			(平成14年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%					
流 動 負 債									
1. 支払手形及び買掛金	1	8,918		9,762		844		7,787	
2. 1年以内に償還期限の到来する転換社債		-		2,154		2,154		2,154	
3. 短期借入金	3	-		970		970		180	
4. 1年以内に返済する長期借入金	3	203		371		167		334	
5. 未払法人税等		894		1,195		300		902	
6. 未払金		5,973		6,810		836		6,153	
7. 設備支払手形	1	289		2,593		2,303		1,485	
8. その他		7,829		7,378		450		8,369	
流動負債合計		24,109	12.2	31,236	15.2	7,126		27,366	13.4
固 定 負 債									
1. 長期借入金	3	-		2		2		-	
2. 退職給付引当金		3,376		6,796		3,420		3,683	
3. 役員退職引当金		290		420		130		372	
4. その他		3,510		3,114		395		2,998	
固定負債合計		7,177	3.6	10,334	5.0	3,156		7,055	3.5
負債合計		31,287	15.8	41,570	20.2	10,283		34,421	16.9
(少数株主持分)									
少数株主持分		4,885	2.5	-	-	4,885		4,990	2.4
(資 本 の 部)									
資 本 金		15,231	7.7	15,231	7.4	-		15,231	7.5
資本剰余金		35,399	17.9	35,547	17.2	148		35,399	17.3
利益剰余金		118,490	59.9	113,243	54.9	5,246		115,771	56.7
その他有価証券評価差額金		347	0.2	551	0.3	204		341	0.2
自己株式		7,953	4.0	26	0.0	7,926		2,086	1.0
資本合計		161,516	81.7	164,548	79.8	3,032		164,658	80.7
負債、少数株主持分及び資本合計		197,688	100.0	206,119	100.0	8,430		204,070	100.0

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期中間	平成14年12月期中間	増 減		平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
		(A) 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	(B) 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	(A) - (B) 金 額	増 減 率	
売 上 高		(113,117)	(117,211)	(4,093)	(3.5)	(247,737)
売 上 原 価		(62,310)	(63,686)	(1,375)	(2.2)	(135,989)
売 上 総 利 益		50,807	53,525	2,718	5.1	111,747
販売費及び一般管理費	1	(43,148)	(46,910)	(3,762)	(8.0)	(95,043)
営 業 利 益		7,658	6,614	1,044	15.8	16,704
営 業 外 収 益		(599)	(703)	(103)	(14.7)	(1,280)
1. 受 取 利 息		169	132	36		306
2. 受 取 配 当 金		25	23	2		32
3. 不 動 産 賃 貸 料		147	150	3		302
4. そ の 他		257	397	139		638
営 業 外 費 用		(411)	(554)	(142)	(25.7)	(979)
1. 支 払 利 息		16	24	7		47
2. 有 価 証 券 売 却 損		21	16	4		-
3. 固 定 資 産 除 却 損		161	286	125		471
4. 不 動 産 賃 貸 原 価		95	140	45		268
5. そ の 他		117	85	31		191
経 常 利 益		7,847	6,764	1,083	16.0	17,005
特 別 利 益		(231)	(253)	(22)	(8.7)	(4,419)
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	44	44		38
2. 固 定 資 産 売 却 益	2	231	-	231		-
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		-	209	209		211
4. 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		-	-	-		4,169
特 別 損 失		(820)	(1,407)	(586)	(41.7)	(9,006)
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	45	330	285		1,472
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		31	-	31		-
3. 子 会 社 株 式 売 却 損		-	-	-		764
4. 特 別 退 職 金		-	80	80		148
5. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		87	4	83		39
6. ゴ ル フ 会 員 権 等 評 価 損		177	29	147		39
7. 大 量 退 職 に 伴 う 退 職 給 付 費 用		-	171	171		171
8. 移 籍 一 時 金		-	-	-		4,516
9. 子 会 社 等 再 編 費 用		96	791	694		1,855
10. 商 品 廃 棄 損		269	-	269		-
11. 香 料 成 分 問 題 対 策 損 失		113	-	113		-
税金等調整前中間(当期)純利益		7,257	5,610	1,647	29.4	12,418
法人税、住民税及び事業税		932	1,459	527		2,241
法人税等調整額		2,251	1,004	1,246		3,089
少数株主利益又は少数株主損失()		79	1	80		1
中間(当期)純利益		4,152	3,145	1,007	32.0	7,086

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨)

期 別 科 目	平成15年12月期中間 (A) 〔自平成15年1月1日〕 〔至平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 (B) 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年6月30日〕	増 減 額 (A) - (B)	平成14年12月期 〔自平成14年1月1日〕 〔至平成14年12月31日〕
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資本剰余金期首残高	(35,399)	(29,687)	(5,711)	(29,687)
資本剰余金増加高	(-)	(5,860)	(5,860)	(5,860)
1. 株式交換に伴う資本準備金増加高	-	5,860	5,860	5,860
資本剰余金減少高	(-)	(-)	(-)	(148)
1. 子会社株式の売却に伴う資本準備金減少高	-	-	-	148
資本剰余金中間期末(期末)残高	(35,399)	(35,547)	(148)	(35,399)
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利益剰余金期首残高	(115,771)	(111,586)	(4,185)	(111,586)
利益剰余金増加高	(4,152)	(3,145)	(1,007)	(7,086)
1. 中間(当期)純利益	4,152	3,145	1,007	7,086
利益剰余金減少高	(1,433)	(1,487)	(53)	(2,901)
1. 配 当 金	1,392	1,450	57	2,859
2. 役 員 賞 与	41	37	4	37
3. 子会社株式の売却に伴う利益準備金減少高	-	-	-	4
利益剰余金中間期末(期末)残高	(118,490)	(113,243)	(5,246)	(115,771)

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨)

科 目	期 別	平成15年12月期中間 (A)	平成14年12月期中間 (B)	増 減 額 (A) - (B)	平成14年12月期 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
		[自平成15年1月1日 至平成15年6月30日]	[自平成14年1月1日 至平成14年6月30日]		
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		7,257	5,610	1,647	12,418
減価償却費		7,261	7,024	236	15,395
連結調整勘定償却額		47	69	21	138
役員退職引当金の減少額		82	69	12	99
退職給付引当金の増加額(減少額)		307	13	320	3,094
前払年金費用の増加額		3,631	-	3,631	4,109
受取利息及び受取配当金		195	156	39	339
支払利息		16	24	7	47
移籍一時金		-	-	-	4,516
持分法による投資損益(利益)		31	3	35	2
有価証券・投資有価証券の売却損益(利益)		53	196	249	162
子会社株式の売却損益(利益)		-	-	-	764
有価証券・投資有価証券の評価損		87	4	83	39
固定資産売却損益(利益)		190	322	513	1,461
固定資産除却損		129	199	69	363
売上債権の減少額(増加額)		699	1,844	1,145	453
たな卸資産の減少額(増加額)		284	1,235	1,519	398
その他の資産の増加額		2,075	2,442	367	907
仕入債務の増加額(減少額)		1,131	1,669	538	282
その他の負債の増加額(減少額)		3,499	3,031	468	1,211
役員賞与の支払額		41	37	4	37
その他		154	124	279	210
小計		12,734	11,859	875	25,544
利息及び配当金の受取額		186	224	38	404
利息の支払額		15	35	20	59
移籍一時金の支払額		4,270	-	4,270	-
法人税等の支払額		939	3,936	2,996	5,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,694	8,112	417	20,885
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券・投資有価証券の取得による支出		3,393	37	3,356	6,246
有価証券・投資有価証券の売却による収入		2,310	894	1,415	4,477
固定資産の取得による支出		10,025	14,301	4,276	21,062
固定資産の売却による収入		2,504	755	1,749	1,618
子会社株式の取得による支出		-	158	158	191
子会社株式の売却による収入		-	-	-	4,223
関係会社に対する貸付けによる支出		-	177	177	436
関係会社からの貸付金の回収による収入		-	3	3	-
定期預金の払戻による収入		10	-	10	15
その他		3	-	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー		8,591	13,022	4,430	17,615
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額(純減少額)		180	129	309	481
長期借入金の返済による支出		130	31	98	71
転換社債の償還による支出		2,154	-	2,154	-
自己株式の取得による支出		5,867	-	5,867	2,081
配当金の支払額		1,392	1,450	57	2,859
その他		30	97	67	73
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,754	1,450	8,303	5,566
現金及び現金同等物の減少額		10,651	6,361	4,289	2,296
現金及び現金同等物の期首残高		35,406	37,702	2,296	37,702
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	24,754	31,341	6,586	35,406

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 11社

連結子会社は、三笠コカ・コーラボトリング株式会社、コカ・コーラウエストジャパンプロダクツ株式会社、西日本ビバレッジ株式会社、コカ・コーラウエストジャパンベンディング株式会社、株式会社ニチベイ、鷹正宗株式会社、ロジコムジャパン株式会社、三笠ロジスティック株式会社、西日本カスタマーサービス株式会社、三笠サービス株式会社、ウエストジャパンサービス株式会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社は、大山ビバレッジ株式会社であります。

なお、平成15年3月25日をもって、明石商事株式会社の株式を売却したことにより、同社を持分法適用の関連会社から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、鷹正宗株式会社の中間決算日は3月31日であり中間連結決算日と異なっておりますが、差異が3ヵ月を超えていないため、中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結財務諸表規則第9条に基づき当該中間会計期間に係る中間財務諸表を基礎としております。

また、鷹正宗株式会社以外の連結子会社の中間決算日は、すべて当社と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

(a) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの：当中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの：移動平均法による原価法を採用しております。

b. たな卸資産

(a) 製品および仕掛品

主として総平均法による原価法を採用しております。

(b) 商品および原材料

主として総平均法による低価法を採用しております。

(c) 貯蔵品

主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a. 有形固定資産

定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び運搬具	3～17年
販売機器	5～6年

b. 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しております。

b. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務(債務の減額)は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

c. 役員退職引当金

役員退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末の必要見込み相当額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

a. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

b. 法人税、住民税及び事業税の算出方法

当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による特別償却準備金および圧縮記帳積立金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)																																																				
1	<p>1 中間期末日満期手形の処理方法</p> <p>中間期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当中間連結会計期間末日は金融機関の休日のため、中間期末日満期手形が中間期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">62百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">1,272百万円</td></tr> </table>	受取手形	35百万円	支払手形	62百万円	設備支払手形	1,272百万円	<p>1 期末日満期手形の処理方法</p> <p>期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が期末残高に次のとおり含まれております。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">966百万円</td></tr> </table>	受取手形	25百万円	設備支払手形	966百万円																																										
受取手形	35百万円																																																					
支払手形	62百万円																																																					
設備支払手形	1,272百万円																																																					
受取手形	25百万円																																																					
設備支払手形	966百万円																																																					
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">125,335百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">118,530百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">122,212百万円</p>																																																				
<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">153百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">183百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">336百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	153百万円	土地	183百万円	計	336百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">480百万円</td></tr> <tr><td>(160百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>(33百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,322百万円</td></tr> <tr><td>(400百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,835百万円</td></tr> <tr><td>(594百万円)</td><td></td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">230百万円</td></tr> <tr><td>(- 百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>(- 百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>(- 百万円)</td><td></td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">473百万円</td></tr> <tr><td>(- 百万円)</td><td></td></tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	480百万円	(160百万円)		機械装置及び運搬具	33百万円	(33百万円)		土地	1,322百万円	(400百万円)		計	1,835百万円	(594百万円)		短期借入金	230百万円	(- 百万円)		1年以内に返済する長期借入金	241百万円	(- 百万円)		長期借入金	2百万円	(- 百万円)		計	473百万円	(- 百万円)		<p>3 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">208百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">203百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">213百万円</td></tr> </table>	建物及び構築物	208百万円	土地	455百万円	計	664百万円	短期借入金	10百万円	1年以内に返済する長期借入金	203百万円	計	213百万円
建物及び構築物	153百万円																																																					
土地	183百万円																																																					
計	336百万円																																																					
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																																					
建物及び構築物	480百万円																																																					
(160百万円)																																																						
機械装置及び運搬具	33百万円																																																					
(33百万円)																																																						
土地	1,322百万円																																																					
(400百万円)																																																						
計	1,835百万円																																																					
(594百万円)																																																						
短期借入金	230百万円																																																					
(- 百万円)																																																						
1年以内に返済する長期借入金	241百万円																																																					
(- 百万円)																																																						
長期借入金	2百万円																																																					
(- 百万円)																																																						
計	473百万円																																																					
(- 百万円)																																																						
建物及び構築物	208百万円																																																					
土地	455百万円																																																					
計	664百万円																																																					
短期借入金	10百万円																																																					
1年以内に返済する長期借入金	203百万円																																																					
計	213百万円																																																					
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入85百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入149百万円に対し、債務保証を行っております。</p>	<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関からの借入120百万円に対し、債務保証を行っております。</p>																																																				
5	<p>5 受取手形割引高 0百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 23百万円</p>	5																																																				

平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)
<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他2社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 3,990百万円 借入実行残高 - 百万円 差引額 3,990百万円</p>	<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 5,240百万円 借入実行残高 450百万円 差引額 4,790百万円</p>	<p>6 当座貸越契約</p> <p>連結子会社(三笠コカ・コーラボトリング株式会社他6社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 4,870百万円 借入実行残高 180百万円 差引額 4,690百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

平成15年12月期中間 〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自平成14年1月1日 至平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自平成14年1月1日 至平成14年12月31日〕
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 7,445 販売手数料 8,574 賞与 2,878 減価償却費 4,821 広告宣伝費 3,187 業務委託費 2,405 役員退職引当金繰入額 34 貸倒引当金繰入額 10</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 6,244 販売手数料 8,251 賞与 2,361 減価償却費 4,802 広告宣伝費 3,641 輸送費 3,519 販売機器費 2,990 業務委託費 2,380 役員退職引当金繰入額 39</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>給料賃金 14,849 販売手数料 17,207 賞与 6,749 減価償却費 10,560 広告宣伝費 7,297 業務委託費 4,937 役員退職引当金繰入額 81</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 133 土地 96 その他 1 計 231</p>	<p>2 _____</p>	<p>2 _____</p>
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 4 土地 40 その他 0 計 45</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 83 土地 247 計 330</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物及び構築物 242 土地 1,215 その他 14 計 1,472</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

〔平成15年12月期中間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	〔平成14年12月期中間 自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	〔平成14年12月期 自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在) 百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年12月31日現在) 百万円
現金及び預金勘定 14,851	現金及び預金勘定 16,193	現金及び預金勘定 19,182
有価証券勘定 10,215	有価証券勘定 15,770	有価証券勘定 16,484
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 73	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 98	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 83
償還期間が3ヵ月を超える債券等 239	償還期間が3ヵ月を超える債券等 524	償還期間が3ヵ月を超える債券等 177
現金及び現金同等物 24,754	現金及び現金同等物 31,341	現金及び現金同等物 35,406

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

(百万円未満切捨)

	飲料・食品の 製造・販売事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成15年12月期中間〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	111,232	1,885	113,117	-	113,117
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1	6,917	6,918	(6,918)	-
計	111,234	8,802	120,036	(6,918)	113,117
営 業 費 用	101,851	8,632	110,483	(5,024)	105,458
営 業 利 益	9,382	170	9,553	(1,894)	7,658
平成14年12月期中間〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	114,838	2,372	117,211	-	117,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4	7,839	7,843	(7,843)	-
計	114,842	10,212	125,054	(7,843)	117,211
営 業 費 用	105,991	9,464	115,456	(4,859)	110,596
営 業 利 益	8,850	747	9,597	(2,983)	6,614
平成14年12月期〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	243,128	4,609	247,737	-	247,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7	15,027	15,034	(15,034)	-
計	243,136	19,636	262,772	(15,034)	247,737
営 業 費 用	222,381	18,621	241,003	(9,969)	231,033
営 業 利 益	20,754	1,014	21,769	(5,065)	16,704

(注) 1. 事業区分は、当社で採用している売上集計区分によっております。

2. 事業区分

(1) 飲料・食品の製造・販売事業 飲料・食品・酒類の製造・販売、食品の加工、給食事業

(2) その他の事業 貨物自動車運送業、自動販売機関連事業、保険代理業、リース業、不動産関連事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間1,920百万円、前中間連結会計期間2,963百万円および前連結会計年度5,125百万円であり、親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

リ ー ス 取 引

平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,056</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">428</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">9,834</td> <td style="text-align: center;">7,788</td> <td style="text-align: center;">2,046</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,540</td> <td style="text-align: center;">2,417</td> <td style="text-align: center;">1,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">14,431</td> <td style="text-align: center;">10,834</td> <td style="text-align: center;">3,597</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,669百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,068百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,261百万円 減価償却費相当額 1,151百万円 支払利息相当額 72百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,056	628	428	販売機器	9,834	7,788	2,046	その他	3,540	2,417	1,122	合計	14,431	10,834	3,597	1 年 内	1,669百万円	1 年 超	2,068百万円	計	3,738百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,140</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">579</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">10,627</td> <td style="text-align: center;">6,912</td> <td style="text-align: center;">3,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,358</td> <td style="text-align: center;">2,111</td> <td style="text-align: center;">1,246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,125</td> <td style="text-align: center;">9,584</td> <td style="text-align: center;">5,541</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,383百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">3,349百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">5,733百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 1,471百万円 減価償却費相当額 1,340百万円 支払利息相当額 110百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,140	561	579	販売機器	10,627	6,912	3,715	その他	3,358	2,111	1,246	合計	15,125	9,584	5,541	1 年 内	2,383百万円	1 年 超	3,349百万円	計	5,733百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬器具</td> <td style="text-align: center;">1,142</td> <td style="text-align: center;">628</td> <td style="text-align: center;">514</td> </tr> <tr> <td>販売機器</td> <td style="text-align: center;">10,657</td> <td style="text-align: center;">7,828</td> <td style="text-align: center;">2,829</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">3,775</td> <td style="text-align: center;">2,397</td> <td style="text-align: center;">1,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">15,576</td> <td style="text-align: center;">10,853</td> <td style="text-align: center;">4,722</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; margin-bottom: 10px;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">2,077百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,807百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p>支払リース料 2,862百万円 減価償却費相当額 2,609百万円 支払利息相当額 200百万円 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置及び運搬器具	1,142	628	514	販売機器	10,657	7,828	2,829	その他	3,775	2,397	1,378	合計	15,576	10,853	4,722	1 年 内	2,077百万円	1 年 超	2,807百万円	計	4,885百万円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬器具	1,056	628	428																																																																																									
販売機器	9,834	7,788	2,046																																																																																									
その他	3,540	2,417	1,122																																																																																									
合計	14,431	10,834	3,597																																																																																									
1 年 内	1,669百万円																																																																																											
1 年 超	2,068百万円																																																																																											
計	3,738百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬器具	1,140	561	579																																																																																									
販売機器	10,627	6,912	3,715																																																																																									
その他	3,358	2,111	1,246																																																																																									
合計	15,125	9,584	5,541																																																																																									
1 年 内	2,383百万円																																																																																											
1 年 超	3,349百万円																																																																																											
計	5,733百万円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
	百万円	百万円	百万円																																																																																									
機械装置及び運搬器具	1,142	628	514																																																																																									
販売機器	10,657	7,828	2,829																																																																																									
その他	3,775	2,397	1,378																																																																																									
合計	15,576	10,853	4,722																																																																																									
1 年 内	2,077百万円																																																																																											
1 年 超	2,807百万円																																																																																											
計	4,885百万円																																																																																											

平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕																																																																																				
<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="180 454 555 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13</td> <td>12</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="268 768 571 875"> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="268 960 571 1068"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	13	12	0	合計	13	12	0	1年内	0百万円	1年超	0百万円	計	0百万円	受取リース料	1百万円	減価償却費	0百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1" data-bbox="608 454 983 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>中間期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>32</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table data-bbox="679 768 999 875"> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="679 960 999 1068"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	中間期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	35	32	3	合計	35	32	3	1年内	3百万円	1年超	0百万円	計	4百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	受取利息相当額	0百万円	<p>(2) 貸手側</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 454 1410 683"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得額</th> <th>減価償却累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>34</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="1107 768 1426 875"> <tr> <td>1年内</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table data-bbox="1107 960 1426 1068"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得額	減価償却累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	その他	35	34	1	合計	35	34	1	1年内	1百万円	1年超	0百万円	計	2百万円	受取リース料	6百万円	減価償却費	4百万円	受取利息相当額	0百万円
	取得額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	13	12	0																																																																																			
合計	13	12	0																																																																																			
1年内	0百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	0百万円																																																																																					
受取リース料	1百万円																																																																																					
減価償却費	0百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得額	減価償却累計額	中間期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	35	32	3																																																																																			
合計	35	32	3																																																																																			
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	4百万円																																																																																					
受取リース料	3百万円																																																																																					
減価償却費	2百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					
	取得額	減価償却累計額	期末残高																																																																																			
	百万円	百万円	百万円																																																																																			
その他	35	34	1																																																																																			
合計	35	34	1																																																																																			
1年内	1百万円																																																																																					
1年超	0百万円																																																																																					
計	2百万円																																																																																					
受取リース料	6百万円																																																																																					
減価償却費	4百万円																																																																																					
受取利息相当額	0百万円																																																																																					

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)			平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)			平成14年12月期 (平成14年12月31日)		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借対 照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	1,813	1,851	38	559	610	51	1,513	1,557	43
(2) 社債	4,016	4,015	1	199	202	2	2,412	2,413	0
(3) その他	1,567	1,562	5	60	60	0	1,523	1,521	2
合 計	7,398	7,429	31	819	873	54	5,450	5,492	41

2. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨)

種 類	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)			平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)			平成14年12月期 (平成14年12月31日)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,132	2,703	570	2,162	2,952	789	2,204	2,677	472
(2) 債券	2,037	2,078	40	38	40	1	1,337	1,373	36
(3) その他	21,819	21,814	4	26,599	26,781	181	23,399	23,486	86
合 計	25,990	26,596	606	28,801	29,774	972	26,941	27,537	595

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについての減損処理額は、当中間連結会計期間72百万円、前中間連結会計期間2百万円および前連結会計年度38百万円であります。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

3. 時価のない主な有価証券の内容

(百万円未満切捨)

種 類	平成15年12月期中間 (平成15年6月30日)	平成14年12月期中間 (平成14年6月30日)	平成14年12月期 (平成14年12月31日)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
割引金融債	-	199	-
非上場社債	20	-	20
(2) その他有価証券			
非上場株式(店頭売買株式を除く)	472	574	410
追加型公社債投資信託受益証券	8,467	13,706	14,767
貸付信託受益証券	70	90	70

デリバティブ取引

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	38,353	40,421	81,779
その他の事業	-	-	-
合計	38,353	40,421	81,779

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	24,824	25,599	55,684
その他の事業	431	755	1,352
合計	25,255	26,354	57,036

(注) 1. 金額は仕入価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループは見込み生産を主体としているため、受注状況の記載を省略しております。

4. 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(百万円未満切捨)

事業の種類別セグメントの名称	平成15年12月期中間 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日〕	平成14年12月期中間 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年6月30日〕	平成14年12月期 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕
飲料・食品の製造・販売事業	111,232	114,838	243,128
その他の事業	1,885	2,372	4,609
合計	113,117	117,211	247,737

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%を超える相手先がないため、記載を省略しております。